

平成15年 工業統計調査結果 (従業者4人以上の事業所)

事業所数	1462	事業所	(対前年6.3%増)
従業者数	24679	人	(対前年3.3%増)
製造品出荷額等	6013億1386	万円	(対前年5.2%増)

1 概要

(1) 概況

平成15年12月31日現在における沖縄県内の製造業事業所数は1462事業所で、前年に比べて87事業所増加(6.3%)となっている。従業者数は24679人で、778人増加(3.3%)となり、製造品出荷額等は6013億1386万円で、295億8591万円増加(5.2%)となっている。(表1)

平成6年を100とした指数(図1)をみると、事業所数は全体として増減の繰り返しとなっている。従業者数は、平成6年から減少傾向にあり、平成10年には増加したが、平成11年以降は再び減少傾向になり、平成15年は増加となっている。製造品出荷額等は、平成6年、平成7年と2年連続減少した以外は増加の傾向にある。しかし、石油製品を除いた製造品出荷額等をみると、平成8年以降はほとんど増加がみられないことから、製造品出荷額等の増加は石油製品の影響を大きく受けているとみることができる。(図1)

図1 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

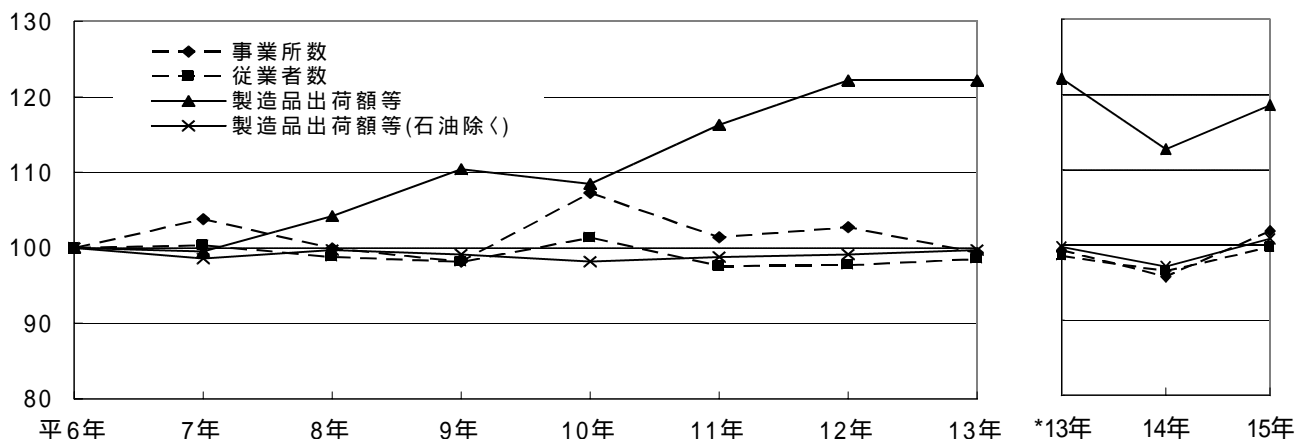


表1 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			製造品出荷額等石油除く		
	増加率	指数		人	増加率	指数	万円	増加率	指数	万円	増加率	指数
平6年	1,464	2.9	100.0	25,971	1.8	100.0	52,916,344	3.0	100.0	44,673,734	1.2	100.0
7年	1,519	3.8	103.8	26,040	0.3	100.3	52,652,251	0.5	99.5	44,059,591	1.4	98.6
8年	1,463	3.7	99.9	25,670	1.4	98.8	55,117,607	4.7	104.2	44,549,120	1.1	99.7
9年	1,437	1.8	98.2	25,488	0.7	98.1	58,400,680	6.0	110.4	44,275,288	0.6	99.1
10年	1,571	9.3	107.3	26,298	3.2	101.3	57,431,609	1.7	108.5	43,853,097	0.9	98.2
11年	1,484	5.5	101.4	25,352	3.6	97.6	61,522,593	7.1	116.3	44,117,027	0.6	98.8
12年	1,504	1.3	102.7	25,364	0.0	97.7	64,646,581	5.1	122.2	44,290,672	0.3	99.1
13年	1,454	3.3	99.3	25,593	0.9	98.5	64,641,844	0.0	122.2	44,556,541	0.6	99.7
*13年	1,426	-	99.3	24,398	-	98.5	61,939,441	-	122.2	41,854,138	-	99.7
14年	1,375	3.6	95.8	23,901	2.0	96.5	57,172,795	7.7	112.8	40,757,122	2.6	97.1
15年	1,462	6.3	101.8	24,679	3.3	99.7	60,131,386	5.2	118.6	42,317,799	3.8	100.8

1 *13年は、「新聞・出版」を除いた数値

2 14年以降の指数は、H6を基準とした数値

(2) 産業別の動き

事業所数の産業別構成比をみると、食料品が最も大きな割合を占めており、次いで金属製品、窯業・土石、印刷、飲料・たばこの順となっている。食料品・金属製品の割合がわずかに大きくなっている一方、窯業・土石、印刷の割合は小さくなっており、飲料・たばこは前年と同じ割合となっている。

従業者数の産業別構成比をみると、食料品が最も大きな割合を占めており、次いで窯業・土石、金属製品、飲料・たばこ、印刷の順となっている。食料品の割合が過去5年間少しずつではあるが、増加している。

製造品出荷額等の産業別構成比をみると、石油製品が最も大きな割合を占めており、次いで食料品、飲料・たばこ、窯業・土石、金属製品の順となっている。石油製品の割合を前年と比較すると0.9ポイント増加している (図2)

図2 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



(3) 従業者規模別の動き

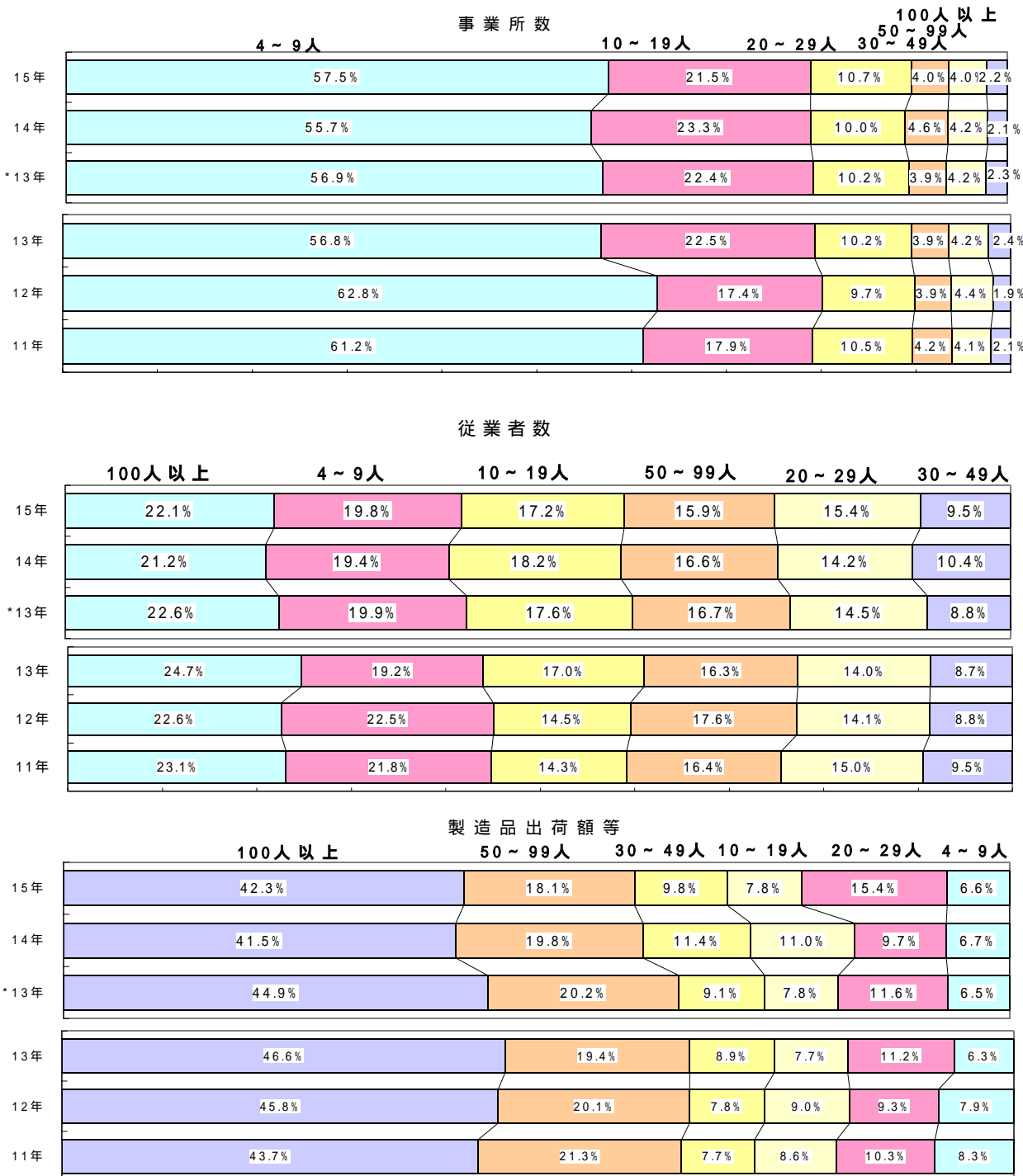
事業所数の従業者規模別構成比をみると、4～9人が最も大きな割合を占めており、次いで10～19人、20～29人、30～49人、50～99人、100人以上の順となっている。過去5年間4～9人が5割以上を占めており、平成15年は平成14年に比べ1.8ポイント増加している。また、10～19人は1.8ポイント減少、20～29人は0.7ポイント増加している。

従業者数の従業者規模別構成比をみると、100人以上が最も大きな割合を占めており、次いで4～9人、10～19人、50～99人、20～29人、30～49人の順となっている。平成14年と順位の変動はない。

製造品出荷額等の従業者規模別構成比をみると、100人以上が最も大きな割合を占めており、次いで50～99人、20～29人、30～49人、10～19人、4～9人の順となっている。20～29人は年々増加している一方、100人以上は年々減少していたが、平成15年にはわずかではあるが増加した。

(図3、付表4)

図3 従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



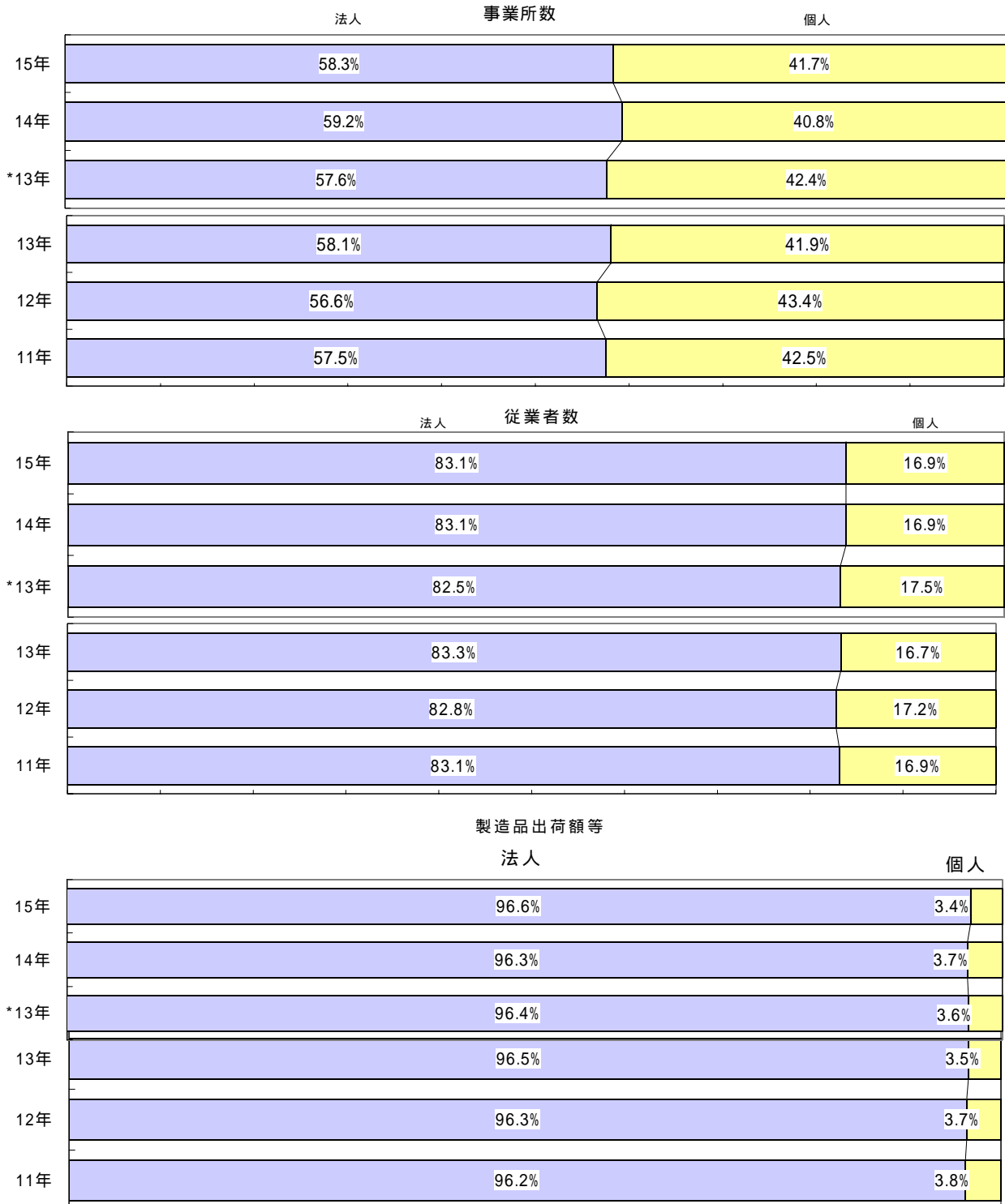
(4) 経営組織別の動き

事業所数の経営組織別構成比をみると、過去5年間は法人の割合が個人を多少上回っている。法人個人それぞれの割合は、毎年1.0ポイント前後の増減があるだけで大きな変動はみられない。

従業者数の経営組織別構成比をみると、法人が全体の80%以上を占めている。法人・個人ともに、事業所数と同じように毎年わずかに増減がみられるだけで変動はほとんどみられない。

製造品出荷額等の経営組織別構成比をみると、全体の95%以上を法人が占めており、個人の割合は3%台に過ぎない。さらに法人の割合は年々わずかではあるが大きくなっており、個人の割合はますます小さくなっている。(図4、付表5)

図4 経営組織別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比



2 事業所数

事業所数は、1462事業所で前年に比べて87事業所増加（6.3%）している。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品455事業所（31.1%）が最も多く、次いで金属製品230事業所（15.7%）、窯業・土石200事業所（13.7%）、印刷127事業所（8.7%）、飲料・たばこ100事業所（6.8%）の順となっており、この5産業で全体の76.0%を占めている。

前年に比べて増加したのは、食料品32事業所増（7.6%）、金属製品17事業所増（8.0%）、繊維10事業所増（41.7%）など14産業である。

一方減少したのは、家具4事業所減（5.2%）など4産業である。（図5、付表2(1)）

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、4～9人が841事業所（57.5%）で最も多く、次いで10～19人315事業所（21.5%）、20～29人156事業所（10.7%）、30～49人59事業所（4.0%）、50～99人59事業所（4.0%）、100人以上32事業所（2.2%）の順となっている。

前年と比べると、4～9人が75事業所増（9.8%）となっており、一方10～19人が6事業所減（1.9%）となっている。（図6、付表4(1)）

(3) 地区別

地区別にみると、中部が561事業所（38.4%）で最も多く、次いで南部357事業所（24.4%）、那覇217事業所（14.8%）、北部150事業所（10.3%）、八重山98事業所（6.7%）、宮古79事業所（5.4%）の順となっている。（付表5(1)）

(4) 経営組織別

経営組織別にみると、法人853事業所（58.3%）、個人609事業所（41.7%）となっている。

前年に比べると、個人48事業所増（8.6%）、法人39事業所増（4.8%）となっている。

（図7、付表5(1)）

(5) 市町村別

市町村別にみると、那覇市の217事業所が最も多く、次いで沖縄市116事業所、糸満市94事業所、西原町84事業所、浦添市83事業所の順となっている。

増加数が一番多い市町村は那覇市・石垣市18事業所、次いで南風原町8事業所、宜野湾市・糸満市7事業所、具志川市6事業所の順となっている。逆に減少数が多い市町村は沖縄市11事業所で、次いで浦添市7事業所、宜野座村・佐敷町2事業所、北中城村他3市町村の1事業所となっている。（表2、表3、付表9）

図5 産業別事業所数の構成比

外円: 平成15年
内円: 平成14年

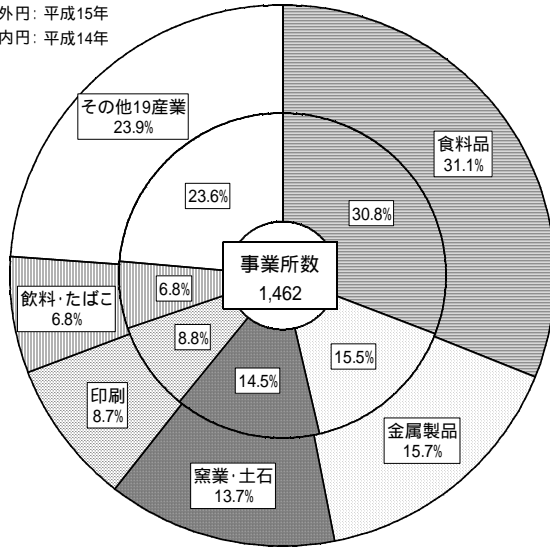


表2 市町村別事業所数(上位10市町村)

順位	市町村	事業所数
1	那覇市	217
2	沖縄市	116
3	糸満市	94
4	西原町	84
5	浦添市	83
6	石垣市	81
7	南風原町	78
8	具志川市	74
9	名護市	61
10	平良市	58
10	読谷村	58

図6 従業者規模別事業所数の構成比

外円: 平成15年
内円: 平成14年

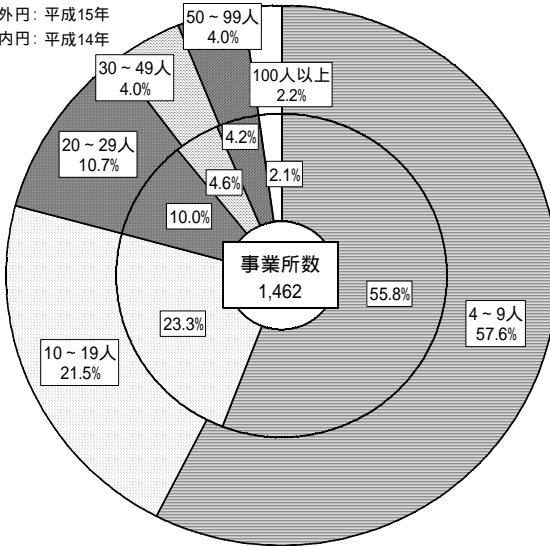
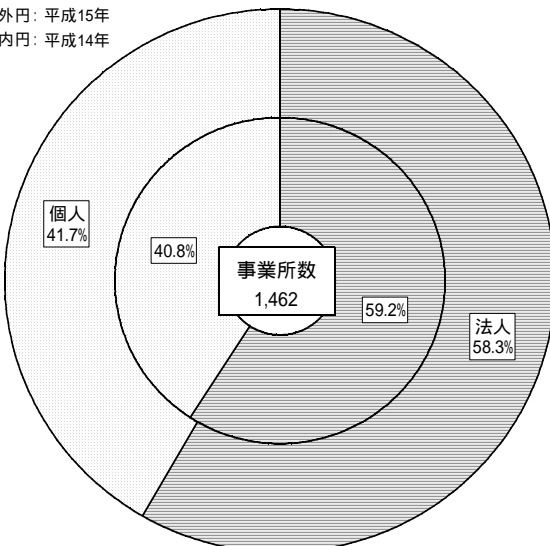


表3 市町村別事業所増加数減少数

順位	市町村	増加数
1	那覇市	18
1	石垣市	18
3	南風原町	8
4	宜野湾市	7
4	糸満市	7
6	具志川市	6
7	平良市	4
7	玉城村	4
7	久米島町	4
10	恩納村	3
10	西原町	3
10	具志頭村	3

図7 経営組織別事業所数の構成比

外円: 平成15年
内円: 平成14年



順位	市町村	減少数
1	沖縄市	11
2	浦添市	7
3	宜野座村	2
3	佐敷町	2
5	北中城村	1
5	本部町	1
5	城辺町	1
5	知念村	1

3 従業者数

従業者数は、2万4679人で前年に比べて778人増加（3.3%）している。

(1) 産業別

産業別にみると、食料品9631人（39.0%）が最も多く、次いで窯業・土石3225人（13.2%）、金属製品2640人（10.7%）、飲料・たばこ2283人（9.3%）、印刷1996人（8.1%）の順となり、この5産業で全体の80.3%を占めている。

前年に比べて増加したのは、食料品393人増（4.3%）、印刷110人増（5.8%）、飲料・たばこ87人増（4.0%）など19産業である。

一方減少したのは、窯業・土石124人減（3.7%）、石油製品19人減（4.9%）、家具14人減（2.4%）など4産業である。（図8、付表2(2)）

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上5450人（22.1%）が最も多く、次いで4～9人4893人（19.8%）、10～19人4247人（17.2%）、50～99人3933人（15.9%）、20～29人3804人（15.4%）、30～49人2352人（9.5%）の順となっている。

前年に比べると、増加したのは20～29人418人増（12.3%）、100人以上383人増（7.6%）、4～9人248人増（5.3%）で、減少したのは30～49人128人減（5.2%）、10～19人109人減（2.5%）、50人～99人34人減（0.9%）である。（図9、付表4(2)）

(3) 地区別

地区別にみると、中部が10897人（44.2%）で最も多く、次いで南部6443人（26.1%）、那覇2828人（11.5%）、北部2572人（10.4%）、八重山1026人（4.2%）、宮古913人（3.7%）の順となっている。（付表5(2)）

(4) 経営組織別

経営組織別にみると、法人20509人（83.1%）、個人4170人（16.9%）となっている。

前年に比べると、法人は659人増（3.3%）、個人は119人増（2.9%）となっている。

（図10、付表5(2)）

(5) 市町村別

市町村別にみると、那覇市の2828人が最も多く、次いで西原町2812人、糸満市2650人、浦添市1797人、沖縄市1511人の順となっている。

また、増加数が多い市町村は、具志川市185人増、宜野湾市169人増、那覇市164人増、南風原町89人増、石垣市53人増となっている。逆に減少数が多い市町村は、沖縄市165人減、今帰仁村29人減、北中城村16人減、城辺町15人減、伊江村12人減となっている。（表4、表5、付表9）

(6) 一事業所あたり

一事業所あたりの従業者数は17人で、前年同様となっている。

（付表3(1)）

図8 産業別従業者数の構成比

外円: 平成15年
内円: 平成14年

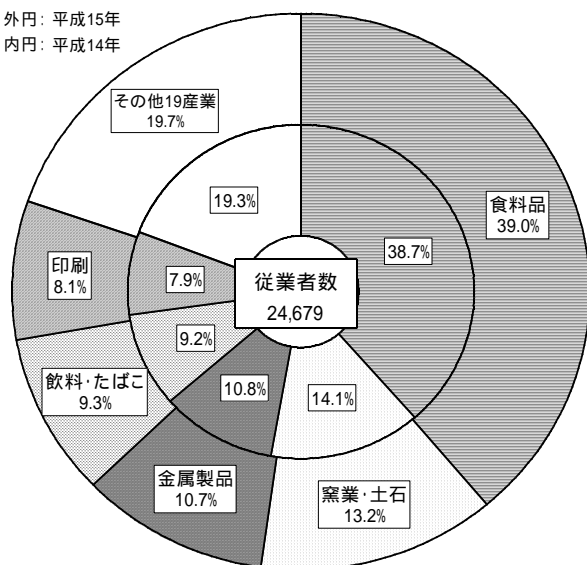


表4 市町村別従業者数(上位10市町村)

順位	市町村	従業者数
1	那覇市	2,828
2	西原町	2,812
3	糸満市	2,650
4	浦添市	1,797
5	沖縄市	1,511
6	名護市	1,486
7	具志川市	1,345
8	南風原町	1,121
9	読谷村	1,066
10	石垣市	855

図9 従業者規模別従業者数の構成比

外円: 平成15年
内円: 平成14年

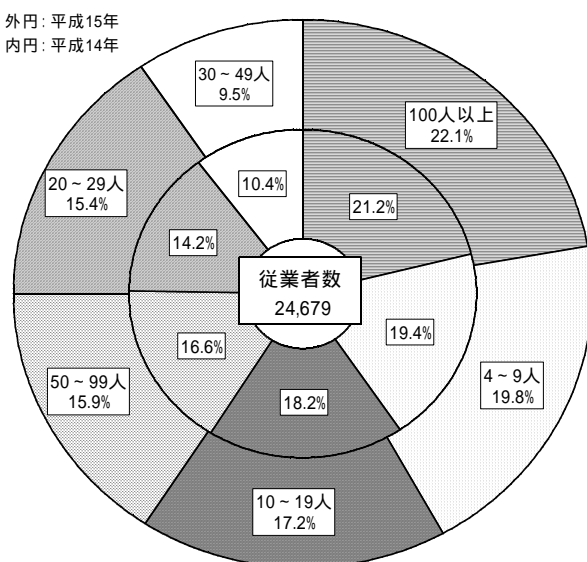
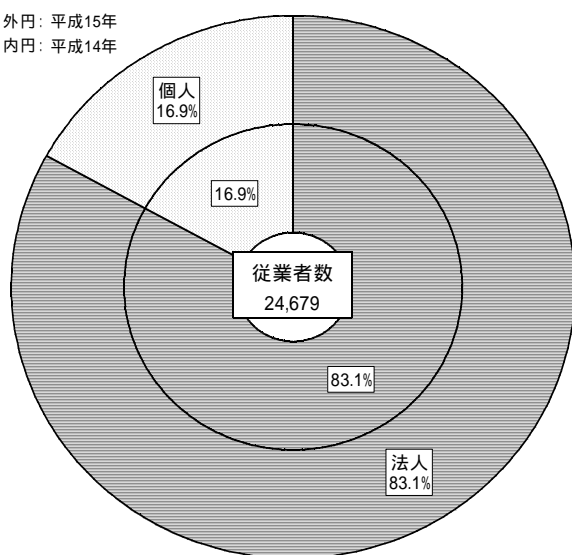


表5 市町村別従業者増加数減少数

順位	市町村	増加数
1	具志川市	185
2	宜野湾市	169
3	那覇市	164
4	南風原町	89
5	石垣市	53
6	平良市	41
6	恩納村	41
8	久米島町	38
9	本部町	33
9	具志頭村	33
9	大里村	33

図10 経営組織別従業者数の構成比

外円: 平成15年
内円: 平成14年



順位	市町村	減少数
1	沖縄市	165
2	今帰仁村	29
3	北中城村	16
4	城辺町	15
5	伊江村	12
6	宜野座村	10
6	嘉手納町	10
8	佐敷町	8
9	与那城町	7
9	伊良部町	7

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、6013億1386万円の前年に比べて295億8591万円増加(5.2%)している。

(1) 産業別

産業別にみると、石油製品1781億3587万円(29.6%)が最も多く、次いで食料品1347億364万円(22.4%)、飲料・たばこ933億9172万円(15.5%)、窯業・土石607億7683万円(10.1%)、金属製品349億7070万円(5.8%)の順となり、この5産業で全体の83.4%を占めている。

前年に比べて増加したのは、一般機械154億4404万円増(116.7%)、石油製品139億7914万円増(8.5%)、飲料・たばこ40億3237万円増(4.5%)など14産業である。

一方減少したのは、窯業・土石45億9115万円減(7.0%)、金属製品7億3451万円減(2.1%)、食料品19億2720万円減(1.4%)など7産業である。(図11、付表2(5))

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、100人以上が2545億2272万円(42.3%)で最も多く、次いで50～99人1087億4019万円(18.1%)、20～29人924億9845万円(15.4%)、30～49人590億6666万円(9.8%)、10～19人469億3595万円(7.8%)、4～9人395億4989万円(6.6%)の順となっている。

前年と比べると、20～29人以上371億9256万円増(67.2%)、100人以上172億771万円増(7.3%)、4～9人14億237万円増(3.7%)で大きく増加し、一方、10～19人159億1832万円減(25.3%)、30～49人60億4881万円減(9.3%)、50～99人42億4960万円(3.8%)減で大きく減少している。(図11、付表4(3))

(3) 地区別

地区別にみると、中部が3297億9754万円(54.8%)で最も多く、次いで南部903億219万円(15.0%)、那覇859億8442万円(14.3%)、北部609億2475万円(10.1%)、宮古191億3570万円(3.2%)、八重山151億6926万円(2.5%)の順となっている。(付表5(3))

(4) 経営組織別

経営組織別にみると、法人5810億21万円(96.6%)、個人203億1365万円(3.4%)となっている。前年と比べると、法人は303億6040万円増加(5.5%)、個人は7億7449万円減少(3.7%)となっている。(図13、付表5(3))

(5) 市町村別

市町村別にみると、西原町1425億7527万円が最も多く、次いで那覇859億8442万円、与那城町643億8373万円、名護市446億8232万円、浦添市415億4724万円の順となっている。

また、増加額が多かった市町村は西原町172億6294万円、那覇市146億5753万円、石垣市22億696万円、具志川市21億9047万円、糸満市20億754万円となっている。逆に減少額が多かった市町村は与那城町43億6341万円、今帰仁村16億9500万円、大里村11億7100万円、豊見城市10億4948万円、浦添市10億3621万円となっている。(表6、表7、付表9)

(6) 一事業所あたり、従業者1人あたり

一事業所あたりの製造品出荷額等は、3億6730万円の前年より235万円(0.6%)減少している。

従業者1人あたりの製造品出荷額等は、2176万円の前年より49万円(2.3%)増加している。(付表3(1)、付表3(2))

図11 産業別製造品出荷額等の構成比

外円：平成15年
内円：平成14年

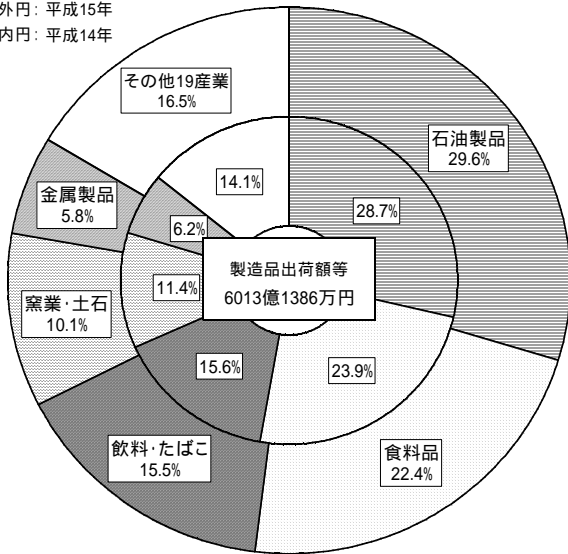


図12 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

外円：平成15年
内円：平成14年

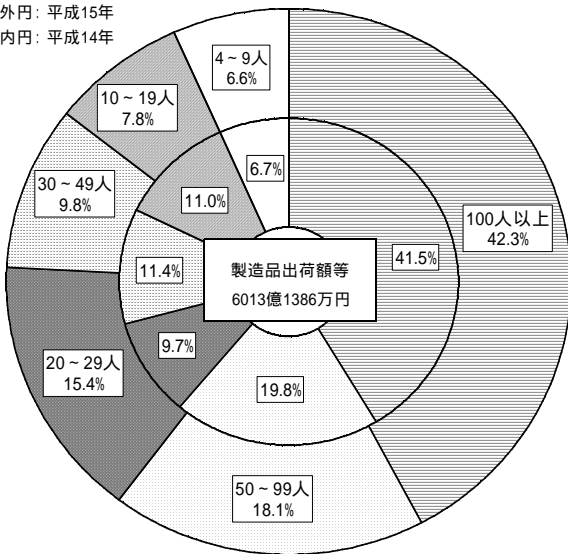


図13 経営組織別製造品出荷額等の構成比

外円：平成15年
内円：平成14年

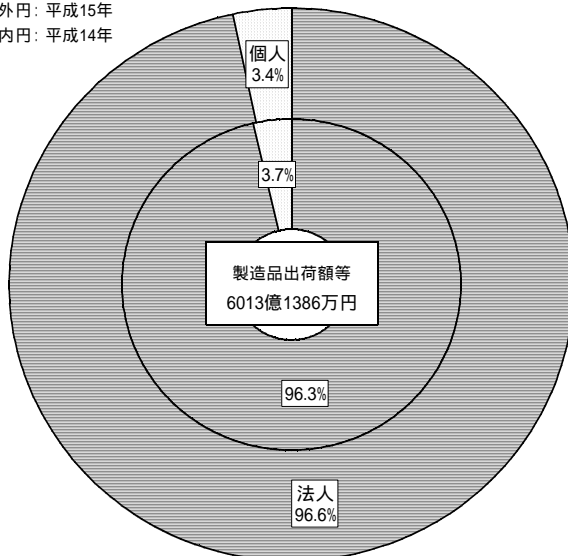


表6 市町村別製造品出荷額等(上位10市町村)

順位	市町村	製造品出荷額等
1	西原町	1425億7527万円
2	那覇市	859億8442万円
3	与那城町	643億8373万円
4	名護市	446億8232万円
5	浦添市	415億4724万円
6	糸満市	313億5086万円
7	沖縄市	281億6817万円
8	具志川市	191億5688万円
9	大里村	176億3229万円
10	南風原町	137億2299万円

表7 市町村別製造品出荷額等増加額減少額

順位	市町村	増加額
1	西原町	172億6294万円
2	那覇市	146億5753万円
3	石垣市	22億0696万円
4	具志川市	21億9047万円
5	糸満市	20億0754万円
6	南風原町	16億9660万円
7	名護市	12億2971万円
8	本部町	4億3240万円
9	竹富町	4億2802万円
10	勝連町	2億5640万円

順位	市町村	減少額
1	与那城町	43億6341万円
2	今帰仁村	16億9500万円
3	大里村	11億7100万円
4	豊見城市	10億4948万円
5	浦添市	10億3621万円
6	沖縄市	9億2759万円
7	下地町	8億6995万円
8	読谷村	6億6596万円
9	平良市	6億5885万円
10	伊良部町	6億4382万円

5 産業3類型からみた事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

事業所数については、生活関連型が57.6%で最も多く、次いで基礎素材型39.9%、加工組立型2.5%となっている。全国と比較してみると、生活関連型が全国の割合に比べ約1.6倍、基礎素材型は全国の割合とほぼ同じ割合で、加工組立型は全国の割合の約10分の1となっている。

従業者数については、生活関連型が62.3%で最も多く、次いで基礎素材型35.5%、加工組立型2.2%となっている。それぞれが事業所数とほぼ同じ割合となっている。全国と比較してみると、生活関連型が全国の割合の2倍以上となり、基礎素材型は全国の割合の約1.1倍、加工組立型は全国の割合の約18分の1となっている。

製造品出荷額等については、基礎素材型が51.4%で最も多く、次いで生活関連型42.9%、加工組立型5.7%となっている。基礎素材型が生活関連型を上回って、全体の半分を占めている。全国と比較すると、生活関連型が全国の割合の2倍以上となり、基礎素材型は全国の割合の約1.5倍、加工組立型は全国の割合の約8分の1となっている。

石油を除いた割合をみると、生活関連型が60.9%で全国の約3倍、基礎素材型が31.0%で全国とほぼ同じ割合、加工組立型が8.1%で全国の6分の1となっている。

付加価値額については、生活関連型が54.0%で最も多く、次いで基礎素材型36.3%、加工組立型9.7%となっている。全国と比較すると、生活関連型が全国の割合の約2.8倍となり、基礎素材型は全国とほぼ同じ割合、加工組立型は全国の約4分の1となっている。

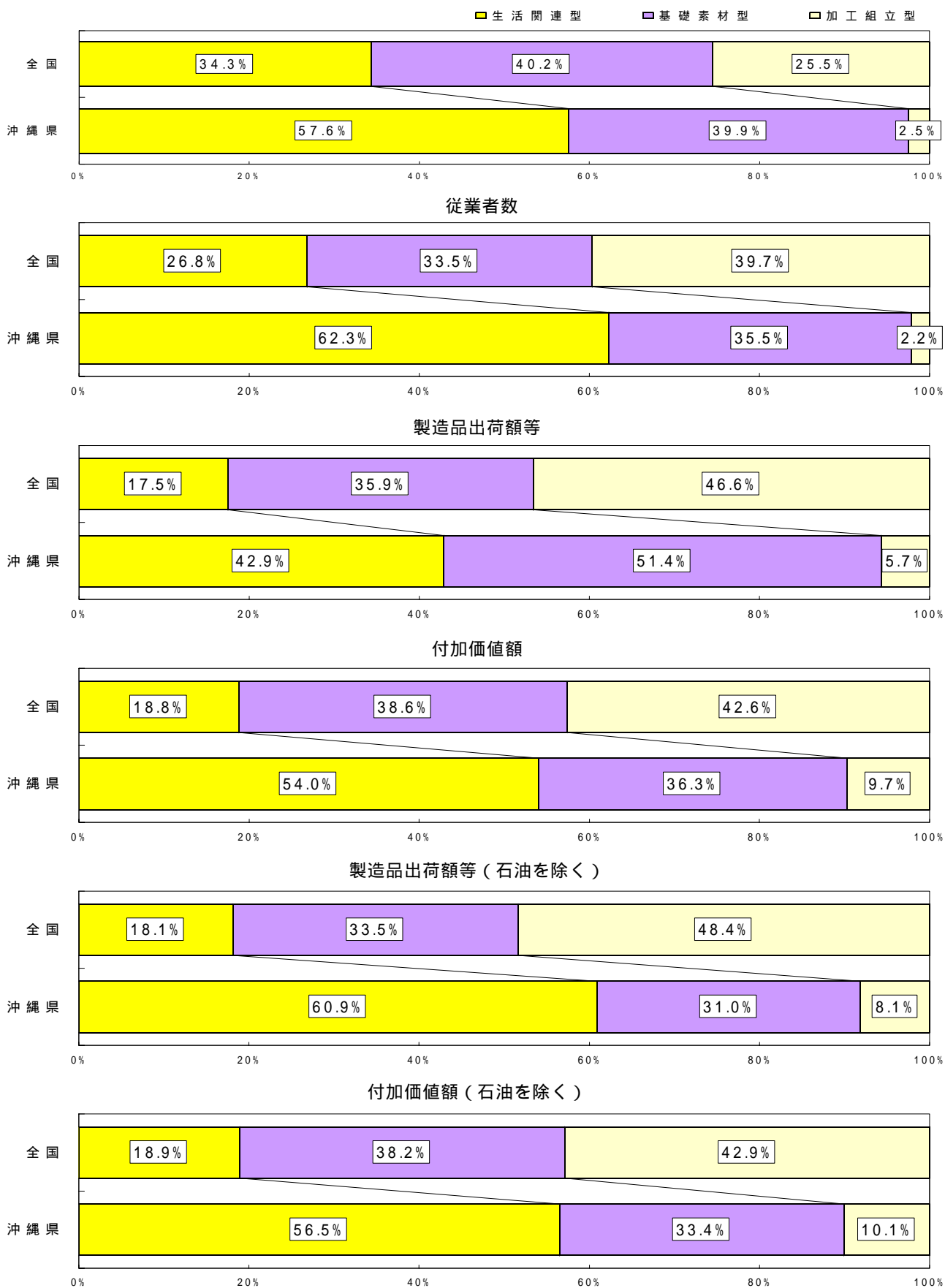
石油を除いた割合をみると、生活関連型が56.5%で全国の約2.9倍、基礎素材型が33.4%で全国とほぼ同じ割合、加工組立型が10.1%で全国の約4分の1となっている。(図14)

注1 付加価値額については、4～29人の事業所は粗付加価値額で集計

注2 全国の数値は、経済産業省平成16年9月公表の平成15年工業統計速報値を利用

生活関連型 ……	飲食料品、衣服、家具等の衣食住に関する製品等を製造する産業				
	09 食料品	10 飲料・たばこ	11 繊維	12 衣服	14 家具
	16 印刷	21 なめし革	32 その他		
基礎素材型 ……	鉄、石油、木材、紙などの製品で産業の基礎素材となる製品を製造する産業				
	13 木材	15 パルプ・紙	17 化学工業	18 石油製品	19 プラスチック
	20 ゴム製品	22 窯業・土石	23 鉄鋼	24 非鉄金属	25 金属製品
加工組立型 ……	自動車、テレビ、時計などの加工製品を製造する産業				
	26 一般機械	27 電気機械	28 情報通信	29 電子部品	30 輸送機械
	31 精密機械				

図14 産業3分類型別事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額の全国との比較



6 製糖工場（砂糖製造業）

製糖工場については、事業所数は18事業所と前年と同じであるが、従業者数は584人で前年より71人減少（10.8%）している。また、製造品出荷額等は、262億4804万円で前年に比べて26億2491万円減少（9.1%）となっている。（表8）

過去10年間の推移をみると、事業所数は平成6年に1事業所減少、平成9年に3事業所減少、平成10年に1事業所増加、平成14年に1事業所減少となっている。

従業者数については、平成6年に21人減少、平成8年に66人減少、平成9年に75人減少するなど、過去10年間減少傾向にある。平成6年を100とすると、平成15年は61.3となりこの10年で大きく減少している。

製造品出荷額等については、平成6年、平成7年に減少し、平成8年に増加するものの、平成9年には3事業所減少したこともあり、141億2269万円減と大きく減少している。平成10年、平成11年、平成12年は増加するが、平成13年には減少となり、平成14年には微増するが平成15年は再び減少となっている。平成6年を100とすると平成15年は64.8となり、従業者数同様この10年で大きく減少していることが分かる。（図15、図16）

図15 製糖工場の事業所数及び従業者数の推移

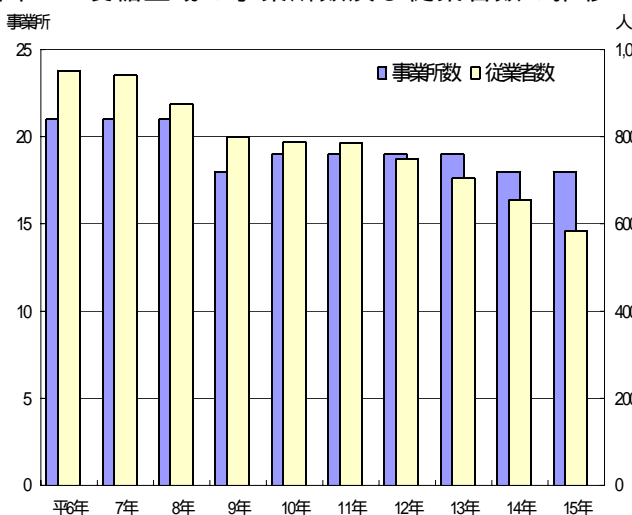


図16 製糖工場の製造品出荷額等の推移

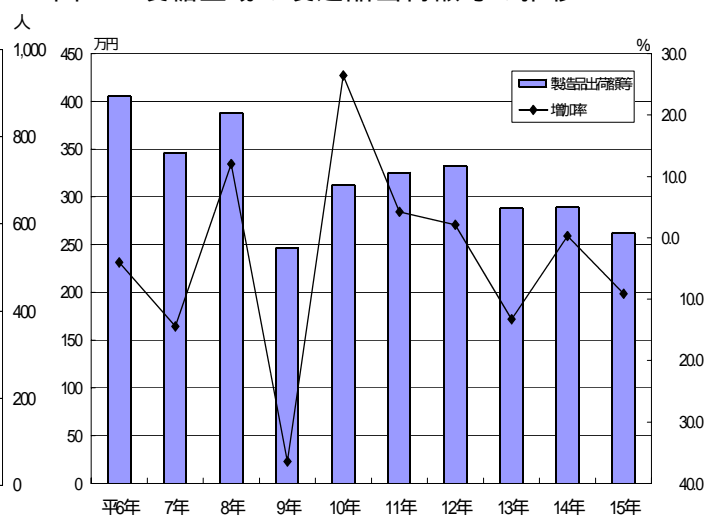


表8 製糖工場の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等				
	増加率	増加数	人	増加率	増加数	万円	増加率	増加額	
平6年	21	4.5	1	952	2.2	21	4,050,032	4.0	167,988
7年	21	-	-	941	1.2	11	3,466,352	14.4	583,680
8年	21	-	-	875	7.0	66	3,881,530	12.0	415,178
9年	18	14.3	3	800	8.6	75	2,469,261	36.4	1,412,269
10年	19	5.6	1	788	1.5	12	3,121,500	26.4	652,239
11年	19	-	-	786	0.3	2	3,254,108	4.2	132,608
12年	19	-	-	749	4.7	37	3,321,931	2.1	67,823
13年	19	-	-	705	5.9	44	2,880,035	13.3	441,896
14年	18	5.3	1	655	7.1	50	2,887,295	0.3	7,260
15年	18	-	-	584	10.8	71	2,624,804	9.1	262,491